

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社シンクロ・フード

【英訳名】 Synchro Food Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	794,043	1,363,095	1,958,338
経常利益	(千円)	101,424	405,823	452,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	74,446	272,935	339,691
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	74,446	272,935	339,691
純資産額	(千円)	2,605,993	3,180,143	2,871,237
総資産額	(千円)	2,905,474	3,696,403	3,403,018
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.80	10.24	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.7	86.0	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,190	296,655	744,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,045	23,425	119,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,581,958	3,311,082	3,037,851

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.52	5.79

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第19期第2四半期連結累計期間、第19期の売上高には、免税事業者に該当する連結子会社に限り、税込方式を採用しており、消費税等が含まれております。
- 第19期第2四半期連結累計期間、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、ワクチンの普及等により、社会経済活動を継続する動きも活発になり、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。一方、米国を中心とした金利上昇と急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる。」をビジョンとして、新中期経営計画初年度の着実な実行と、リブランディングの推進、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,363,095千円(前年同期比71.7%増)、営業利益は403,873千円(同304.2%増)、経常利益は405,823千円(同300.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,935千円(同266.6%増)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,071,136千円(同98.3%増)、出退店サービス198,153千円(同12.5%増)、その他サービス93,805千円(同20.7%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが第1四半期に引き続き回復傾向にあったことで、2022年9月末時点における登録ユーザー数が251,014件(前年同期比13.7%増)と順調に増加しております。求人広告においては、今夏の新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念により、飲食業界の人材採用活動への影響がございましたが、新規顧客の開拓や既存顧客の再利用の促進活動等により、売上高が伸長しました。

また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,744社(同3.9%増)と増加しております(注)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,274,850千円(同77.3%増)、セグメント利益は386,359千円(同316.6%増)となりました。

#### (M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

第1四半期に引き続き、M&A仲介及び居抜き譲渡ともに、売却案件数は堅調に推移しました。また、譲渡実行時期が後ろ倒しになっていた案件の成約が進んだこともあり、成約数も順調に推移しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は88,244千円(同21.7%増)、セグメント利益は17,093千円(同105.9%増)となりました。

(注) 2022年9月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,513,808千円となり、前連結会計年度末に比べて296,442千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比273,231千円増)等であり、固定資産は182,594千円となり、前連結会計年度末に比べて3,057千円減少しました。以上の結果、総資産は3,696,403千円(同293,384千円増)となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は501,980千円となり、前連結会計年度末に比べて15,603千円減少しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同15,766千円増)等であり、主な減少要因は、未払消費税等の減少(同31,831千円減)等であり、固定負債は14,280千円となり、前連結会計年度末に比べて82千円増加しました。以上の結果、総負債は516,260千円(同15,521千円減)となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,180,143千円となり、前連結会計年度末に比べて308,905千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同259,460千円増)によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ273,230千円増の3,311,082千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、296,655千円となりました(前年同期は288,190千円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益405,826千円の計上、法人税等の支払額127,821千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23,425千円となりました(前年同期は120,045千円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,905千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び支出した資金は、ありません(前年同期も獲得及び支出した資金は、ありません)。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,893,800	26,893,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,893,800	26,893,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	26,893,800	-	510,517	-	498,517

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
藤代 真一	東京都目黒区	10,375	38.87
エイトクラウド株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号	2,700	10.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,596	5.98
大須賀 康人	東京都大田区	1,300	4.87
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	910	3.41
木下 圭一郎	東京都千代田区	802	3.00
BBH FOR GRANDE UR PEAK INTERN ATIONAL OPPORT UNITIES FUND (常任代理人)株式会社三菱UF J銀行	1290 BROADWAY STE 11 00 DENVER COLORADO 8 0203	644	2.41
株式会社ワイオーアセット	東京都渋谷区桜丘町23番17号	499	1.87
BBH FOR GRANDE UR PEAK GLOBA L OPPORTUNITI ES FUND (常任代理人)株式会社三菱UF J銀行	1290 BROADWAY STE 11 00 DENVER COLORADO 8 0203	449	1.68
森田 勝樹	神奈川県川崎市高津区	221	0.83
計	-	19,498	73.05

(注) 持株比率は自己株式(201,807株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,686,900	266,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	5,100	-	-
発行済株式総数	26,893,800	-	-
総株主の議決権	-	266,869	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目7番8号	201,800	-	201,800	0.75
計	-	201,800	-	201,800	0.75

(注) 当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,087,912	3,361,143
売掛金	101,617	102,133
棚卸資産	1,619	-
前払費用	32,951	55,255
その他	3,090	6,628
貸倒引当金	9,826	11,352
流動資産合計	3,217,366	3,513,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	40,536	35,094
工具、器具及び備品（純額）	2,765	6,792
有形固定資産合計	43,302	41,886
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,439	771
無形固定資産合計	1,439	771
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	4,344
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,611	114,883
繰延税金資産	22,275	15,353
その他	3,723	5,055
投資その他の資産合計	140,910	139,937
固定資産合計	185,652	182,594
資産合計	3,403,018	3,696,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,734	16,315
未払金	41,335	48,505
未払費用	25,625	25,229
契約負債	194,467	210,233
未払法人税等	140,948	138,426
未払消費税等	82,634	50,803
資産除去債務	8,865	-
その他	10,972	12,466
流動負債合計	517,583	501,980
固定負債		
資産除去債務	14,198	14,280
固定負債合計	14,198	14,280
負債合計	531,781	516,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	2,020,688	2,280,148
自己株式	159,349	109,900
株主資本合計	2,870,374	3,179,283
新株予約権	863	860
純資産合計	2,871,237	3,180,143
負債純資産合計	3,403,018	3,696,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	794,043	1,363,095
売上原価	115,201	163,367
売上総利益	678,841	1,199,727
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 578,932	<sup>1</sup> 795,854
営業利益	99,908	403,873
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	6	6
為替差益	-	96
還付加算金	725	-
助成金収入	600	1,631
施設利用料収入	150	200
営業外収益合計	1,515	1,950
経常利益	101,424	405,823
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	101,424	405,826
法人税、住民税及び事業税	33,738	126,100
法人税等調整額	6,760	6,790
法人税等合計	26,977	132,891
四半期純利益	74,446	272,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,446	272,935

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	74,446	272,935
四半期包括利益	74,446	272,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,446	272,935
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,424	405,826
減価償却費	3,991	19,140
株式報酬費用	9,989	14,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,147	1,526
受取利息及び受取配当金	39	21
為替差損益(は益)	-	96
助成金収入	600	1,631
還付加算金	725	-
売上債権の増減額(は増加)	8,397	516
棚卸資産の増減額(は増加)	-	993
前払費用の増減額(は増加)	1,245	3,941
未収消費税等の増減額(は増加)	32,267	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,407	3,580
契約負債の増減額(は減少)	6,333	15,766
未払金の増減額(は減少)	775	4,467
未払費用の増減額(は減少)	100	231
未払消費税等の増減額(は減少)	34,194	31,831
その他	9,111	3,691
小計	182,196	422,823
利息及び配当金の受取額	39	21
助成金の受取額	600	1,631
法人税等の支払額	642	127,821
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	105,996	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288,190</b>	<b>296,655</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,060	50,061
定期預金の払戻による収入	170,085	50,060
有形固定資産の取得による支出	-	18,905
投資有価証券の取得による支出	-	4,247
出資金の回収による収入	20	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	771
敷金及び保証金の返戻による収入	-	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,045</b>	<b>23,425</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,235	273,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,723	3,037,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,581,958	1 3,311,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	550千円	-千円
貯蔵品	1,069 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	267,173千円	335,276千円
貸倒引当金繰入額	1,191 "	3,558 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,632,018千円	3,361,143千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,060 "	50,061 "
現金及び現金同等物	2,581,958千円	3,311,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	602,442	-	-	602,442	-	602,442
マーケティング(注5)	38,175	-	-	38,175	-	38,175
成功報酬(注6)	6,834	72,517	2,418	81,770	-	81,770
その他(注7)	71,540	-	117	71,657	-	71,657
顧客との契約から生じる収益	718,992	72,517	2,535	794,046	-	794,046
外部顧客への売上高	718,990	72,517	2,535	794,043	-	794,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	718,992	72,517	2,535	794,046	2	794,043
セグメント利益又は損失( )	92,738	8,300	2,064	98,974	934	99,908
その他項目						
減価償却費(注3)	2,951	212	51	3,215	-	3,215

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。



当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
広告及び関連サービス(注4)	1,048,323	-	1,048,323	-	1,048,323
マーケティング(注5)	33,983	-	33,983	-	33,983
成功報酬(注6)	37,162	88,244	125,407	-	125,407
その他(注7)	155,381	-	155,381	-	155,381
顧客との契約から生じる収益	1,274,850	88,244	1,363,095	-	1,363,095
外部顧客への売上高	1,274,850	88,244	1,363,095	-	1,363,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,274,850	88,244	1,363,095	-	1,363,095
セグメント利益	386,359	17,093	403,453	420	403,873
その他項目					
減価償却費(注3)	18,827	312	19,140	-	19,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2.80円	10.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,446	272,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,446	272,935
普通株式の期中平均株式数(株)	26,559,019	26,636,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社シンクロ・フード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。